

平成 21 年経済センサス 基礎調査 利用上の注意

1 利用上の注意

この統計表は、確報集計に基づくものであり、平成 23 年 3 月公表の基本集計（速報）結果とは異なる場合があります。

また、平成 21 年 7 月 1 日現在で実施した調査のため、「東日本大震災」による被害の影響は含まれておりません。

調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて検査し、平成 18 年事業所・企業統計調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計しました。

該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「 - 」で表しています。

一部の分類事項については、総数に不詳を含むため総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。

平成 21 年 7 月 1 日現在の市区町村で集計しています。

ただし、平成 18 年事業所・企業統計調査以降に設置された政令市（新潟市・浜松市・岡山市）の行政区の廃業事業所については「...」で表し、該当の政令市に含める方法をとりました。

産業分類は、原則として平成 19 年 11 月改定「日本標準産業分類」の小分類項目を用いていますが、一部については更に分割しています。

また、一部の分類項目については、平成 18 年事業所・企業統計調査から組替えのできなかったものがあります。この場合、その分類項目は「...」で表し、該当の上位分類にはこれを含める方法をとりました。

したがって、各小分類項目の合計は必ずしも該当する中分類または大分類の数値と一致しません。

「*」が付された産業分類項目名は、短縮したものです。正式な産業分類項目名は「産業分類一覧」をご覧ください。

2 「事業所・企業統計調査」結果と比較する場合の留意事項

平成 21 年経済センサス 基礎調査は、我が国の事業所及び企業を対象に新しく創設した調査です。

事業所・企業統計調査（平成 18 年まで実施）と調査の対象は同様ですが、調査手法が以下の点において異なることから、平成 18 年事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではありません。

- ・ 商業・法人登記等の行政記録の活用
- ・ 会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入等

よって、国においては統計表の時系列比較を行っておりませんので、本市においても同様に時系列比較を行っておりません。